

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 正 博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高 島 正 樹

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高 島 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	28,605,164	28,592,706	35,588,602
経常利益 (千円)	1,480,181	1,686,763	1,254,885
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	893,089	1,168,423	672,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,800	1,131,251	317,473
純資産額 (千円)	11,347,289	12,047,661	11,042,210
総資産額 (千円)	23,439,634	22,885,630	23,698,196
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.39	63.41	36.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	52.6	46.6

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.07	24.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、一正農業科技(常州)有限公司は、2019年11月13日開催の取締役会において生産の停止を決議しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動へ影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年7月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、全体として緩やかな回復基調が見られたものの、国内では相次ぐ自然災害の発生や消費税増税、海外では米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不透明感が継続するなか、直近では新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動は停滞し、多くの経済指標は大きくマイナスを示すなど先行きの見通しは予断を許さない状況となっております。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、不要不急の外出自粛などの行動変容が求められるなかで、巣ごもり消費が増加したり、また不安心理から一部の日用品については買い溜めが発生するなど今までにない消費行動も起こっており、今後の需要動向を予測することが難しい状況となっております。また、原材料の高騰や人手不足を背景とした人件費の増加などコストの上昇が見込まれており、依然として当社グループを取り巻く経営環境には厳しいものがあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「ICHIMASA 30ビジョン」（30年後の目指す姿）を目指し、2016年7月から2021年6月までの5ヶ年の中期経営計画を策定し、「成長基盤創り」と「お客さまが中心」を基本方針とし経営課題に取り組んでおります。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な発展・成長のためには不可欠であり、2015年9月に国連総会で採択された17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協力しながら、社会のサステナブルな課題の解決に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高285億92百万円（前年同四半期比12百万円（0.0%）の減少）、営業利益は17億24百万円（前年同四半期比2億50百万円（17.0%）の増加）、経常利益は16億86百万円（前年同四半期比2億6百万円（14.0%）の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億68百万円（前年同四半期比2億75百万円（30.8%）の増加）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

主力商品群の「カニかま」は健康長寿の食材として、原料の白身魚のたんぱく質の効能が昨年にメディアに取り上げられ、健康志向が続くなかで販売が伸長しております。また、年末のおせち商品につきましては、幅広いニーズに応えた純国産原料を100%使用した「純」シリーズや甘さを抑えた伊達巻などが好調に推移いたしました。

また、おでん商材につきましては、例年と比べて寒気が弱く、全国的に気温が高めに推移したため「揚物」は軟調に推移しましたが、「レトルトおでん」については新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛により、肉食需要が強まっていることから堅調な売れ行きとなりました。

利益面におきましては、世界的な健康志向の高まりから水産物需要が拡大し、すり身価格の高騰により厳しい状況が続いておりますが、生産効率の向上を目指し、生産ラインの人員配置の効率化や消費エネルギーの削減といったコストダウン活動、原油安によるエネルギー単価の下落などの外部環境により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は242億91百万円（前年同四半期比1億8百万円（0.4%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は7億76百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）5億28百万円）とな

りました。

きのこ事業

記録的な暖冬となったことで野菜の生育は順調であった一方、鍋物用野菜の需要は低調のまま、野菜市場価格及びきのこ市場価格は軟調に推移いたしました。

生産面におきましては、安定栽培に努めるとともに効率的な生産を目指し取り組んでまいりました。販売面におきましては、まいたけの需要喚起を目指しメニュー提案などの販売促進を強化した結果、売上高は前年同四半期を下回ったものの、利益は前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は39億34百万円(前年同四半期比1億17百万円(2.9%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は8億46百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)8億33百万円)となりました。

その他

(運送事業・倉庫事業)

運送事業におきましては、既存のお客さまとの取引深耕や新規輸送便の開始により、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規在庫量が前年実績を下回ったことに伴い、保管在庫量も低調に推移した結果、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は3億66百万円(前年同四半期比3百万円(0.8%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は91百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1億2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は74億95百万円(前連結会計年度末比2億56百万円の減少)となりました。

これは主に現金及び預金の増加、商品及び製品ならびに仕掛品の減少によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は153億90百万円(前連結会計年度末比5億55百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は67億30百万円(前連結会計年度末比17億1百万円の減少)となりました。これは主に支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用の減少によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は41億6百万円(前連結会計年度末比1億16百万円の減少)となりました。これは主に社債の増加及び繰延税金負債ならびに長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により120億47百万円(前連結会計年度末比10億5百万円の増加)となり、自己資本比率は前連結会計年度末の46.6%から52.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		18,590,000		940,000		650,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 18,521,800	185,218	
単元未満株式	(普通株式) 3,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,218	

(注) 1 単元未満株式には、自己株式が68株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,200株(議決権の数962個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000		65,000	0.34
計		65,000		65,000	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,200株については、上記の自己株式等に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,988	1,513,576
売掛金	3,380,818	3,317,667
商品及び製品	848,780	537,502
仕掛品	706,957	401,528
原材料及び貯蔵品	1,743,387	1,543,184
その他	95,135	182,632
貸倒引当金	739	598
流動資産合計	7,752,328	7,495,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,814,084	5,614,285
機械装置及び運搬具(純額)	2,855,600	2,577,540
工具、器具及び備品(純額)	143,085	136,357
土地	3,267,083	3,267,083
リース資産(純額)	240,807	219,809
建設仮勘定	5,525	27,086
有形固定資産合計	12,326,186	11,842,163
無形固定資産	435,916	510,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,550,998	2,431,904
その他	657,265	630,503
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,183,764	3,037,907
固定資産合計	15,945,867	15,390,136
資産合計	23,698,196	22,885,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,298,109	1,252,743
短期借入金	3,032,538	2,741,386
未払法人税等	372,618	454,979
賞与引当金	63,712	249,804
子会社整理損失引当金	-	58,532
未払金及び未払費用	1,869,294	1,510,314
その他	796,348	463,210
流動負債合計	8,432,621	6,730,970
固定負債		
社債	160,000	400,000
長期借入金	3,167,105	3,094,572
役員退職慰労引当金	28,670	30,641
役員株式給付引当金	61,543	69,485
繰延税金負債	399,772	129,308
その他	406,272	382,992
固定負債合計	4,223,365	4,106,999
負債合計	12,655,986	10,837,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	8,281,781	9,320,531
自己株式	126,375	122,501
株主資本合計	9,745,406	10,788,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122,758	1,061,240
為替換算調整勘定	174,045	198,390
その他の包括利益累計額合計	1,296,803	1,259,631
純資産合計	11,042,210	12,047,661
負債純資産合計	23,698,196	22,885,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	28,605,164	28,592,706
売上原価	20,976,841	20,613,983
売上総利益	7,628,322	7,978,723
販売費及び一般管理費	6,153,757	6,254,057
営業利益	1,474,565	1,724,666
営業外収益		
受取利息	825	221
受取配当金	15,038	15,502
受取賃貸料	14,523	20,441
受取手数料	18,106	23,343
売電収入	11,345	13,651
雑収入	34,119	17,265
営業外収益合計	93,958	90,425
営業外費用		
支払利息	33,433	28,823
為替差損	20,423	45,280
持分法による投資損失	25,293	13,358
休止固定資産減価償却費	-	28,374
雑損失	9,192	12,491
営業外費用合計	88,342	128,328
経常利益	1,480,181	1,686,763
特別利益		
投資有価証券売却益	6,890	96,453
特別利益合計	6,890	96,453
特別損失		
固定資産除却損	3,688	848
投資有価証券評価損	-	43,031
子会社整理損	-	1 34,929
子会社整理損失引当金繰入額	-	1 58,532
特別損失合計	3,688	137,342
税金等調整前四半期純利益	1,483,384	1,645,874
法人税、住民税及び事業税	695,849	729,484
法人税等調整額	105,554	252,033
法人税等合計	590,294	477,450
四半期純利益	893,089	1,168,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	893,089	1,168,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	893,089	1,168,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,080	61,518
為替換算調整勘定	30,545	22,627
持分法適用会社に対する持分相当額	337	1,717
その他の包括利益合計	283,288	37,172
四半期包括利益	609,800	1,131,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,800	1,131,251
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 子会社整理損、子会社整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当社の海外子会社である一正農業科技(常州)有限公司の生産停止に伴い発生した損失額及び損失見込額を計上しております。

- 2 売上高等の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	1,001,964千円	962,894千円
のれん償却額	9,563	6,375

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	129,674	7.0	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金320千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	129,674	7.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金697千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,183,238	4,052,218	28,235,456	369,707	28,605,164	-	28,605,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,031,862	2,031,862	2,031,862	-
計	24,183,238	4,052,218	28,235,456	2,401,569	30,637,026	2,031,862	28,605,164
セグメント利益	528,591	833,347	1,361,938	102,705	1,464,644	9,920	1,474,565

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額9,920千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,291,625	3,934,489	28,226,115	366,591	28,592,706	-	28,592,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,028,784	2,028,784	2,028,784	-
計	24,291,625	3,934,489	28,226,115	2,395,375	30,621,491	2,028,784	28,592,706
セグメント利益	776,303	846,956	1,623,260	91,390	1,714,650	10,016	1,724,666

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額10,016千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円39銭	63円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	893,089	1,168,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	893,089	1,168,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,456	18,426

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間67,970株、当第3四半期連結累計期間97,950株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。